

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月1日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	太陽ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAIYO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 英志
【本店の所在の場所】	埼玉県比企郡嵐山町大字大蔵388番地
【電話番号】	0493（62）7777（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 笠置 晶
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋一丁目11番1号メトロポリタンプラザビル16階
【電話番号】	03（5953）5200（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 笠置 晶
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日	自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日
売上高 (百万円)	30,257	31,202	59,389
経常利益 (百万円)	5,214	3,928	8,014
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,731	3,137	4,396
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,000	1,654	3,869
純資産額 (百万円)	74,528	70,539	70,520
総資産額 (百万円)	112,116	143,568	105,666
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	129.32	110.52	152.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.2	48.9	66.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,828	4,549	5,907
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	886	5,221	5,487
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,467	37,874	12,001
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	40,420	66,835	30,101

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年 7月 1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 7月 1日 至 2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	64.70	64.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 前第1四半期連結会計期間及び前第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社の連結子会社である中外化成株式会社は、2019年7月1日付で太陽ファインケミカル株式会社に商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は31,202百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は4,073百万円（前年同期比22.6%減）、経常利益は3,928百万円（前年同期比24.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,137百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

当社グループは、連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「電子機器用部材事業」「医療・医薬品事業」の2区分を報告セグメントとしています。

電子機器用部材事業

リジット基板用部材は米中貿易摩擦の長期化により中国国内の景気低迷の影響が拡大しており、特に車載関連部材の需要が減少し、販売数量は前年同期を下回りました。一方、半導体パッケージ基板用部材の販売数量は前年同期並みの水準で推移しました。この結果、売上高は24,340百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は5,109百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

医療・医薬品事業

2019年1月に全ての承継手続が完了した長期収載品13製品はその販売が順調に推移しました。また、2019年3月に製造販売承認及び製造販売権等を譲り受けた製品においても、その販売は想定通りに推移しました。

この結果、売上高は5,053百万円（前年同期比64.4%増）、セグメント利益は173百万円（前年同期比295.4%増）となりました。

事業区分による販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	前年同期比(%)
電子機器用部材事業(百万円)	24,340	95.1
医療・医薬品事業(百万円)	5,053	164.4
報告セグメント計(百万円)	29,393	102.5
その他(百万円)	1,809	113.8
合計(百万円)	31,202	103.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて、35,705百万円増加し、93,842百万円となりました。これは主に、現金及び預金が35,620百万円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2,196百万円増加し、49,726百万円となりました。これは主に、その他に含まれている機械装置及び運搬具が2,172百万円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3,105百万円増加し、23,819百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が4,005百万円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて、34,777百万円増加し、49,209百万円となりました。これは主に、長期借入金が35,000百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて、19百万円減少し、70,539百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益3,137百万円の計上があった一方で、1,857百万円の剰余金の配当があったこと、為替換算調整勘定が1,475百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況と主な要因は下表のとおりです。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	主な要因(当第2四半期連結累計期間の内容)
営業活動による キャッシュ・フロー	4,828	4,549	税金等調整前四半期純利益3,928百万円、減価償却費1,912百万円、仕入債務の増加額1,066百万円、売上債権の増加額 1,996百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	886	5,221	有形固定資産の取得による支出5,528百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	5,467	37,874	長期借入れによる収入40,117百万円
現金及び現金同等物の 増減額	1,395	36,734	
現金及び現金同等物の 四半期末残高	40,420	66,835	

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処する課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は1,656百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

連結子会社間の吸収合併

当社の連結子会社である株式会社マイクロネットワークテクノロジーズ（以下、「MNT」）、及び同じく当社の連結子会社である株式会社サウマネジメント（以下、「TMC」）は、2019年9月24日開催の両社の取締役会において、MNTを存続会社とし、TMCを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。また、同日付けで両社は合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
第1回A種種類株式	100,000
第2回A種種類株式	100,000
計	50,200,000

(注) 当社定款第6条に次のとおり規定しています。

「当社の発行可能株式総数は、50,200,000株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりとする。普通株式：50,000,000株 第1回A種種類株式：100,000株 第2回A種種類株式：100,000株」

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月1日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	28,969,647	28,969,647	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株 (注)1
第1回 A種種類株式	-	-	非上場	単元株式数100株 (注)2
第2回 A種種類株式	-	-	非上場	単元株式数100株 (注)3
計	28,969,647	28,969,647	-	-

(注) 1. 2019年7月1日付の取締役会決議により、2019年7月16日付で譲渡制限付株式報酬及び業績連動株式報酬として、新株式を59,211株発行しました。当該新株式発行の内容は次のとおりです。

(1) 払込期日	2019年7月16日
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 59,211株
(3) 発行価額	1株につき3,250円
(4) 発行価額の総額	192,435,750円
(5) 募集又は割当方法	譲渡制限付株式報酬制度に基づき発行される37,511株につき特定譲渡制限付株式を割り当てる方法 業績連動株式報酬制度に基づき発行される21,700株につき第三者割当の方法
(6) 出資の履行方法	特定譲渡制限付株式の割当については金銭報酬債権の現物出資、第三者割当については金銭の払込による。
(7) 割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	(特定譲渡制限付株式を割り当てる方法) 当社の業務執行取締役5名 37,511株 (第三者割当の方法) 当社の業務執行取締役5名 21,700株

- 当社は、当社定款第12条の2の規定に基づき第1回A種種類株式における最初の発行日の3年後の応当日である2018年6月26日をもって第1回A種種類株式の全部を取得し、当該取得と引き換えに、第1回A種種類株式を有する株主に対して、第1回A種種類株式1株につき普通株式1株を交付し、当該取得と同時に第1回A種種類株式の全部を消却しています。
- 当社は、当社定款第12条の2の規定に基づき第2回A種種類株式における最初の発行日の3年後の応当日である2019年6月27日をもって第2回A種種類株式の全部を取得し、当該取得と引き換えに、第2回A種種類株式を有する株主に対して、第2回A種種類株式1株につき普通株式1株を交付し、当該取得と同時に第2回A種種類株式の全部を消却しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年7月16日	59,211	28,969,647	96	9,428	96	10,395

(注) 2019年7月16日付譲渡制限付株式報酬及び業績連動株式報酬としての新株式発行によるものです。

発行価額 1株につき3,250円
資本組入額 1株につき1,625円
割当先 当社の業務執行取締役5名

(5) 【大株主の状況】

2019年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
DIC株式会社	東京都板橋区坂下3丁目35-58	5,617	19.64
株式会社光和	東京都練馬区中村北3丁目4番8号	3,636	12.72
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND (常任代理人 香港上海銀行)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY 1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,961	6.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,435	5.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,375	4.81
株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井 住友銀行退職給付信託口)	東京都港区西新橋1丁目3-1	1,116	3.90
四国化成工業株式会社	香川県丸亀市土器町東8丁目537-1	745	2.61
川原 光雄	東京都練馬区	620	2.17
東新油脂株式会社	東京都足立区梅田5丁目14-11	538	1.88
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	486	1.70
計	-	17,533	61.32

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,429千株です。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,234千株です。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 532,600	1,573	(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,407,200	284,072	(注)2
	第1回A種種類株式 -	-	(注)3
	第2回A種種類株式 -	-	(注)3
単元未満株式	普通株式 29,847	-	(注)4
発行済株式総数	28,969,647	-	-
総株主の議決権	-	285,645	-

- (注)1. 当社所有の自己株式375,300株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する157,300株です。
2. 普通株式の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。
3. 第1回A種種類株式及び第2回A種種類株式の状況については、「1 株式等の状況(1) 株式の総数等 発行済株式」に記載しています。
4. 当社所有の自己株式38株が含まれています。

【自己株式等】

2019年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽ホールディングス株式会社	埼玉県比企郡嵐山町大字大蔵388番地	375,300	157,300	532,600	1.84
計	-	375,300	157,300	532,600	1.84

- (注)1. 上記の株式数には「単元未満株式」88株(株式付与ESOP信託口が所有する当社株式50株を含む)は含まれていません。
2. 他人名義で所有している理由等
 「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)東京都港区浜松町2-11-3)が所有しています。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,340	66,960
受取手形及び売掛金	16,610	17,714
商品及び製品	4,676	3,913
仕掛品	495	526
原材料及び貯蔵品	3,275	3,519
その他	1,825	1,299
貸倒引当金	87	91
流動資産合計	58,136	93,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,891	10,922
その他(純額)	11,422	13,865
有形固定資産合計	22,313	24,788
無形固定資産		
のれん	691	701
販売権	19,732	18,993
その他	1,013	1,158
無形固定資産合計	21,436	20,853
投資その他の資産		
その他	3,973	4,274
貸倒引当金	193	189
投資その他の資産合計	3,779	4,084
固定資産合計	47,529	49,726
資産合計	105,666	143,568
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,285	6,787
短期借入金	4,011	4,701
1年内返済予定の長期借入金	3,852	7,857
未払法人税等	610	869
賞与引当金	499	568
その他	5,454	3,035
流動負債合計	20,714	23,819
固定負債		
長期借入金	12,443	47,443
退職給付に係る負債	117	118
その他	1,870	1,646
固定負債合計	14,431	49,209
負債合計	35,146	73,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,331	9,428
資本剰余金	14,817	14,913
利益剰余金	47,229	48,509
自己株式	2,042	1,950
株主資本合計	69,336	70,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	89
為替換算調整勘定	730	745
退職給付に係る調整累計額	22	17
その他の包括利益累計額合計	846	638
非支配株主持分	337	277
純資産合計	70,520	70,539
負債純資産合計	105,666	143,568

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	30,257	31,202
売上原価	16,187	17,545
売上総利益	14,069	13,656
販売費及び一般管理費	8,808	9,582
営業利益	5,261	4,073
営業外収益		
受取利息	43	35
受取配当金	12	12
補助金収入	20	19
投資事業組合運用益	-	1
その他	32	33
営業外収益合計	108	102
営業外費用		
支払利息	97	106
為替差損	29	76
投資事業組合運用損	15	-
その他	12	65
営業外費用合計	155	248
経常利益	5,214	3,928
税金等調整前四半期純利益	5,214	3,928
法人税、住民税及び事業税	1,730	1,028
法人税等調整額	271	266
法人税等合計	1,458	761
四半期純利益	3,755	3,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,731	3,137

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
四半期純利益	3,755	3,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	4
為替換算調整勘定	198	1,502
退職給付に係る調整額	1	4
その他の包括利益合計	245	1,512
四半期包括利益	4,000	1,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,966	1,652
非支配株主に係る四半期包括利益	34	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,214	3,928
減価償却費	1,624	1,912
のれん償却額	158	33
投資事業組合運用損益(は益)	15	1
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	8	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	15
賞与引当金の増減額(は減少)	40	72
受取利息及び受取配当金	55	47
支払利息	97	106
未収消費税等の増減額(は増加)	1,826	23
売上債権の増減額(は増加)	2,110	1,996
たな卸資産の増減額(は増加)	651	241
仕入債務の増減額(は減少)	66	1,066
その他	692	608
小計	6,778	4,742
利息及び配当金の受取額	58	48
利息の支払額	119	107
法人税等の支払額	1,888	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,828	4,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,427	282
定期預金の払戻による収入	2,630	1,333
有形固定資産の取得による支出	664	5,528
無形固定資産の取得による支出	443	379
投資有価証券の取得による支出	33	403
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	844	0
その他	102	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	886	5,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,815	839
長期借入れによる収入	-	40,117
長期借入金の返済による支出	5,548	1,144
配当金の支払額	2,741	1,857
非支配株主への配当金の支払額	68	61
株式の発行による収入	77	70
その他	0	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,467	37,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	468
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,395	36,734
現金及び現金同等物の期首残高	41,816	30,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,420	66,835

【注記事項】

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」及び米国会計基準 ASU第2016-02「リース」を第1四半期連結会計期間より適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。この変更による当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しています。

(1) 取引の概要

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、2014年5月2日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入を決議しました。当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社又は市場から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の当社従業員の資格等級等に応じた当社株式を、在職時に無償で当社従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、当社従業員の負担はありません。当該信託については、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として、貸借対照表に計上し、信託の損益を企業の損益として損益計算書に計上する方法(総額法)を適用しています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度664百万円、182,680株、当第2四半期連結会計期間末572百万円、157,350株です。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
給与	1,203百万円	1,433百万円
賞与引当金繰入額	196	245
役員賞与引当金繰入額	172	160
退職給付費用	77	83
貸倒引当金繰入額	12	15
研究開発費	1,429	1,621

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
現金及び預金勘定	41,938百万円	66,960百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,517	124
現金及び現金同等物	40,420	66,835

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,738	95.1	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
	第1回A種 種類株式	2	95.1	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
	第2回A種 種類株式	4	95.1	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 2018年6月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月2日 取締役会	普通株式	1,879	65.1	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金
	第2回A種 種類株式	2	65.1	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 2018年11月2日取締役会の決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,854	65.1	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
	第2回A種 種類株式	2	65.1	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 2019年6月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	1,861	65.1	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 2019年11月1日取締役会の決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子機器用 部材事業	医療・医薬 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,593	3,072	28,666	1,590	30,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	42	42
計	25,593	3,072	28,666	1,633	30,300
セグメント利益	5,917	43	5,960	50	6,011

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、染料、顔料等の化学品の製造事業、ソフトウェア開発、自然エネルギーによる発電事業等です。

2. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,960
「その他」の区分の利益	50
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	158
事業セグメントに配分していない損益(注)	591
四半期連結損益計算書の営業利益	5,261

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、株式会社マイクロネットワークテクノロジーズ及び株式会社サウマネジメントの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれん1,710百万円が発生しています。「1四半期連結財務諸表、注記事項、(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。なお、のれんは事業セグメントに配分していません。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子機器用 部材事業	医療・医薬 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,340	5,053	29,393	1,809	31,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	32	32
計	24,340	5,053	29,393	1,842	31,235
セグメント利益又は損失()	5,109	173	5,282	15	5,267

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、染料、顔料等の化学品の製造事業、ソフトウェア開発、自然エネルギーによる発電事業等です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,282
「その他」の区分の利益	15
セグメント間取引消去	7
のれんの償却額	33
事業セグメントに配分していない損益(注)	1,152
四半期連結損益計算書の営業利益	4,073

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

前第1四半期連結会計期間に実施した株式会社マイクロネットワークテクノロジーズとの企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。また、前第2四半期連結会計期間に実施した株式会社サウママネジメントとの企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

これらの暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書へ与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
1株当たり四半期純利益	129.32円	110.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,731	3,137
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属 しない金額(百万円)	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る親 会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,731	3,137
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株 式数(株)	28,854,724	28,388,668
(うち普通株式)	(28,802,567)	(28,370,282)
(うち第1回A種種類株式)	(9,257)	(-)
(うち第2回A種種類株式)	(42,900)	(18,386)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 普通株式の期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として保有する当社株式を含めています。(前第2四半期連結累計期間29,696株、当第2四半期連結累計期間171,851株)
3. 第1回A種種類株式及び第2回A種種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。
4. 当社は、当社定款第12条の2の規定に基づき第1回A種種類株式における最初の発行日の3年後の応当日である2018年6月26日をもって第1回A種種類株式の全部を取得し、当該取得と引き換えに、第1回A種種類株式を有する株主に対して、第1回A種種類株式1株につき普通株式1株を交付し、当該取得と同時に第1回A種種類株式の全部を消却しています。
5. 当社は、当社定款第12条の2の規定に基づき第2回A種種類株式における最初の発行日の3年後の応当日である2019年6月27日をもって第2回A種種類株式の全部を取得し、当該取得と引き換えに、第2回A種種類株式を有する株主に対して、第2回A種種類株式1株につき普通株式1株を交付し、当該取得と同時に第2回A種種類株式の全部を消却しています。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2019年1月31日開催の取締役会において、第一三共株式会社（以下、「第一三共」）の子会社である第一三共プロファーマ株式会社（以下、「第一三共プロファーマ」）が所有する高槻工場（以下、「高槻工場」）を会社分割により承継する予定の新設会社の株式の全てを取得することを決議し、2019年10月1日付で株式の全てを取得して子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 太陽ファルマテック株式会社（上記新設会社）

事業の内容 医薬品の製造販売

企業結合を行う主な理由

当社グループは中期経営計画「NEXT STAGE 2020」に記載の通り、医療・医薬品事業を当社の第2の柱となる事業に成長させるべく様々な取組みを行っております。その一環として、子会社の太陽ファルマ株式会社にて長期収載品を取得し、医薬品製造販売業を開始しておりますが、このたび新たに自社にて製造拠点を確保することを目的として、第一三共プロファーマの高槻工場を譲り受けることとなりました。

第一三共グループで、医療用医薬品の製造を行う第一三共プロファーマの高槻工場は、1933年から操業を開始し、GMP 基準に適合した高度な製造および品質管理体制のもと、固形製剤及び注射剤を生産してまいりました。

今回の工場の譲受けにより、当社グループは、太陽ファルマ株式会社に加え、医薬品製造受託事業を開始し、医療・医薬品事業の基盤を一層強化いたします。高槻工場では、今後も第一三共グループからの受注生産を継続・発展させるとともに、高槻工場の高い技術力と生産能力を有効活用することにより、将来的に第一三共グループ以外の新規受託の獲得を推進し、国内外製薬企業様の多様なニーズに応えることを目指しております。

企業結合日

2019年10月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得することによりです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	37,900百万円
取得原価		37,900百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 297百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(連結子会社間の合併)

2019年11月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社マイクロネットワークテクノロジーズ(以下、「MNT」)が当社の連結子会社である株式会社サウマネジメント(以下、「TMC」)を吸収合併いたしました。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社マイクロネットワークテクノロジーズ(当社の100%子会社)
事業の内容	ソフトウェア開発 ネットワーク設計・構築 システムエンジニアリングサービス

被結合企業の名称	株式会社サウマネジメント(当社の100%子会社)
事業の内容	システムエンジニアリング&インテグレーション ネットワーク構築・運用等、各種システム関連サービス

企業結合日

2019年11月1日

企業結合の法定形式

MNTを存続会社とし、TMCを消滅会社とする吸収合併方式です。

結合後企業の名称

株式会社マイクロネットワークテクノロジーズ

その他取引の概要に関する事項

システム事業を行う当社連結子会社であるMNTが、同じくシステム事業を営むTMCを吸収合併することにより、MNT及びTMCが得意とするIT分野を融合し、当社グループの経営資源を有効活用することを目的としております。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

2【その他】

2019年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,861百万円

(ロ) 1株当たりの金額65.10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月1日

太陽ホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尻引 善博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年1月31日開催の取締役会において、第一三共株式会社の子会社である第一三共プロファーマ株式会社が所有する高槻工場を会社分割により承継する予定の新設会社の株式の全てを取得することを決議し、2019年10月1日付けで株式の全てを取得して子会社化している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年11月2日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。